

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	稚児野台地国道9号改良関連事業										事業コード	060105210103				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921				
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計		決算附属資料	168		頁
計画期間	開始年度	令和1年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-					R6現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国道9号夜久野改良事業を契機に、稚児野台地にある本市と養豚業者との共有地等において、本市が養豚業者と共有している建物及び市道の急傾斜法面を適正に管理し、倒壊リスクや崩壊リスクを回避するため一体的に用地及び建物等を取得する。				
対象者	夜久野町民	対象者数	2,975	単位あたりコスト	6.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・養豚業者と用地交渉を行い土地を取得した。 ・取得する土地にあった立木について補償を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	公有財産購入費	11,619	土地建物等売買契約		
	補償、補填及び賠償金	2,153	物件移転補償		
	使用料及び賃借料	18	ETC使用料、駐車場使用料		
	旅費	14	交渉		
	役務費	10	土地売買による印紙代		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	74,156		18,290		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	67,181		0		0		0			
		前年度繰越	67,181		0		0				
		次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		141,337		18,290		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	141,337		18,290		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	19		△ 1,067							
	② 配当予算	141,356		17,223							
	③ 執行額	124,953		13,814							
	④ 執行率	88.4%		80.2%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.65 / 0.75		0.40 / 0.25		/		/			
	② 概算人件費	7,300		3,900							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		132,253		17,714							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	事業用地取得面積	ha	0 / 2.3	2.1 / 2.3	2.3 / 2.3		/ 0	2.3
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	地権者協議回数	回	3 / 8	12 / 15	6 / 4		/ 0	-
		単位あたりコスト	1602.7	10412.8	2302.3			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・旧夜久野町時代からの養豚団地の地域外への移転と地域振興につながる跡地活用についての強い地域要望に基づき、養豚業者関連の土地及び、取得する土地にあった立木の補償を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国道9号夜久野トンネル開削事業に関連して、国と市が連携して用地交渉行うことで効率的な交渉を行うことができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・養豚業者との度重なる交渉の実施で用地を取得することができたことにより、国道9号改良の進捗も図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・養豚業者関連の土地を取得したことにより、養豚業者及び養豚関連業者のすべての土地、建物の取得が完了した。 ・養豚団地に関連する養豚業者以外の個人用地が相続関係で取得できていない。		
改 善 策	・引き続き土地所有者との調整を行う。 ※令和6年度から農政事務管理事業へ統合		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	地域間交流促進ネットワーク事業(林道整備)										事業コード	060202210106		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	中田 浩二					
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	170	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	地域再生計画(道路整備)				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地域再生法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	通常の林道機能に加え、観光道路としての位置づけも視野にいて事業を実施することにより、持続可能な生活を支えることと道路等の適切な維持管理を目指す。					
対象者	森林所有者数		対象者数	109	単位あたりコスト	25.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	有限会社ティ奥斯					
事業概要 （簡条書き）	地域再生計画に基づき林道大谷・新大谷線の法面改良工事を実施する。 林道大谷・新大谷線法面改良工事に伴う全6工区、全法面改良L=142mの測量・設計業務。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R5)	主な業務内容		
	委託料		1,521	林道大谷・新大谷測量設計業務		

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	20,600		1,500		10,000		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)		20,600		1,500		10,000		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,100		150		500		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	10,300		750		5,000		0			
	④ 地方債	9,200		600		4,500		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	253		69							
	② 配当予算	20,853		1,569							
	③ 執行額	20,653		1,521							
	④ 執行率	99.0%		96.9%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.28 / 0.00		0.16 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	2,240		1,280							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,893		2,801							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域間交流促進ネットワーク事業(林道整備)(地方創生道整備推進交付金)		種類	農林業費府補助金		実績金額	750	決算附属資料	26	頁
		地域間交流促進ネットワーク事業(林道整備)(公共事業等)			農林業債			600		52	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	国定公園への来訪者数	人	74000 / 257000	79000 / 257000	集計中 / 257000		/ 257000	257000
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	事業実施延長(大江山・額田大油子線)	m	48 / 45	26 / 35	- / -		/ -	合計延長920m
		単位あたりコスト	417.7	794.3				
	事業実施延べ延長(大谷・新大谷線)	m	- / -	- / -	0 / 142		/ 142	合計延長142m
		単位あたりコスト	0.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	観光道路として市管理林道を整備するものであり、市道と併せてネットワークを構築するための重要な事業である。 国定公園もあり、登山客も多く利用する林道大谷・新大谷の法面保護を行い、安全な通行と観光道路としての利用の促進に寄与する。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	適正な入札執行により業者を選定し、通行に支障となる危険な箇所 の法面保護に伴う測量・設計業務を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	国定公園来訪者数は減少しているものの、地域再生計画に基づき実施しているものであり有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	登山客も多い林道大谷・新大谷において、落石防止を目的とした法面保護の測量・設計を行うことで、観光道路としての利用促進につなげる。		
改 善 策	測量・設計業務による成果に基づき、通行の支障となり得る危険な法面を計画的に整備するとともに、落石対策に向けて有効な事業展開を行っていく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	安心・安全の森づくり事業										事業コード	060202210111				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	中田 浩二						
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	171・172		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	被災した林道、作業道の復旧を行い、森林整備の早期再開を図る。 京都府施行の治山事業と併せて、治山施設の下流域の水路整備を行うことで、下流域の安全を確保する。				
対象者	林道作業道管理者(対象者数は路線数)	対象者数	10	単位あたりコスト	1,546.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山地方森林組合				
事業概要 (箇条書き)	被災した林道・作業道の復旧を実施する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	414	市所有のバックホウに係る修繕料		
	役務費	91	市所有のバックホウに係る検査費用		
	委託料	9,360	林道・作業道の復旧に係る委託料		
	使用料及び賃借料	31	林道新田線敷地に係る土地使用料		
	積立金	4,523	豊かな森を育てる基金積立金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	13,789		12,596		12,510		0				
	② 補正予算	△ 1,982		3,690		0		0				
	③ 繰越予算	0		△ 2,454		2,454		0				
	前年度繰越	0		0		2,454						
	次年度繰越	0		△ 2,454		0						
小計(①～③)		11,807		13,832		14,964		0				
予算財源内訳	① 一般財源	8,289		4,887		9,219		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	3,018		3,690		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	500		5,255		5,745		0				
決算情報	① 流充用額	5,568		833								
	② 配当予算	17,375		14,665								
	③ 執行額	17,124		14,420								
	④ 執行率	98.6%		98.3%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.13 / 0.00		0.13 / 0.00		/		/				
	② 概算人件費	1,040		1,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,164		15,460								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	安心・安全の森づくり事業(林道・作業道維持管理等)		種類	農林業費分担金		実績金額	637	決算附属資料	5	頁
			安心・安全の森づくり事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)			農林業費府補助金			4,523		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	復旧完了数	件	/	/	16 / 16		/ 15	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	林道・作業道維持路線	線	14 / 11	12 / 6	16 / 10		/ 15	0
		単位あたりコスト	1122.3	1427.0	901.3			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	木材搬出をするために、必要な林道・作業道の基盤を整備することは必要である。近年の豪雨等により多くの治山事業が必要で実施されており、その下流域の水路整備のニーズは高く、要望のあった被災箇所の復旧を進めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	林道・作業道復旧は、適正な歩掛により単価を出し、単価契約を締結し、復旧業務を行い、受益者から10%の地元負担金を徴収している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	森林所有者の一部負担はあるものの、国庫補助とならない林道・作業道の復旧を市独自で行うことで、森林への関心を引きとめられ、林業の振興にも寄与する有効な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和5年8月においても台風第7号災害があり、復旧の要望箇所が解消しきれない状況である。他の災害復旧事業と同様に、成果指標の設定は困難である。		
改 善 策	委託者と協議の上、可能な限り作業員を配置していただき、早急な復旧に努める。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	林道施設災害復旧事業										事業コード	130101210184			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施 策 名	2 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	中田 浩二					
会計情報	款	13	災害復旧費	項	01	農林施設等災害復旧費	目	01	農林施設等災害復旧費	会計	01	一般会計	決算附属資料	244	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	－				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和4年7月3日から4日の豪雨及び、令和5年8月14日から16日発生台風第7号豪雨災害により、被害を受けた林道を緊急的に復旧することにより、森林管理の早期再開につなげる。					
対象者	復旧路線数及び復旧計画路線数		対象者数	14	単位あたりコスト	3,682.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0				
	② 補正予算	1,500		151,323		0		0				
	③ 繰越予算	△ 1,500		△ 108,500		110,000		0				
		前年度繰越	0		1,500		110,000					
		次年度繰越	△ 1,500		△ 110,000							
	小計(①～③)		0		42,823		110,000		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,070		12,208		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		10,689		91,332		0				
	④ 地方債	0		28,500		3,600		0				
	⑤ その他特財	0		1,564		2,860		0				
決算情報	① 流充用額	0		15,747								
	② 配当予算	0		58,570								
	③ 執行額	0		47,001								
	④ 執行率	0.0%		80.2%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.23	/	0.00	0.57	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,840		4,560								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,840		51,561								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	林道施設災害復旧事業(現年・単独)		種類	災害復旧債		実績金額	19,100	決算附属資料	57	頁
			林道施設災害復旧事業			災害復旧費府補助金			9,756		28	
			林道施設災害復旧事業			農林業費分担金			125		5	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	早期発注件数(R4災)	件	/		1 / 1		/		/ -		1
	早期発注件数(R5災)	件	/		/		6 / 7		/ -		7
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	被災路線数(R4災)	路線	1 / 1		1 / 1		1 / 1		/ -		1
	単位あたりコスト						47001.0				
	被災路線数(R5災)	路線	- / -		- / -		0 / 13		/ 13		13
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	被災した林道施設の復旧工事でニーズは高く工事に向けた事業展開を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	コスト削減等については、京都府と調整し、十分配慮している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	災害復旧であり、成果指数の設定が困難であるため、定性的評価とする。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	R4災においては、適正な工期確保のため繰越を行い、早期に完成することができた。 R5災においても、適正な工期確保のため次年度への繰越を予定しており、早期完成を目指していく。 他の災害復旧事業と同様に、成果指標の設定は困難である。		
改 善 策	早期に復旧工事を完了する必要があるため、適切な進捗管理を行う。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	国府事業(各団体・同盟会活動関係経費)										事業コード	080101110472				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人						
会計情報	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	181		頁
計画期間	開始年度	平成1年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	ー				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	ー															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の安心・安全並びに利便性の向上のため、国道9号、国道429号等の整備並びに砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等の推進を確実にものにする予算の確保を目的として、国会議員及び国土交通省等に対して要望活動を実施する。また、各種全国大会に参加することにより各事業の予算確保と事業進捗を図り、事業の早期着手・完成を目指す。				
対象者	全市民	対象者数	74,721	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	—				
事業概要 (箇条書き)	・国道9号整備促進期成同盟会は、年度当初に総会を開催し、国土交通省(東京)・近畿地方整備局(大阪)、地元選出国会議員への要望活動を行う。 ・その他の同盟会、協議会等においても事業促進に向けた取り組みを実施する。 ・京都府高速道路網整備促進協議会、京都府道路協会、砂防・治水・防災協会は、事務局(京都府)主導により、国土交通省や地元選出国会議員に要望活動を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	1,159	国道9号整備促進期成同盟会会費、京都府砂防・治水・防災協会会費ほか		
	旅費	426	国道9号同盟会(大阪、東京)要望活動旅費、道路整備促進期成同盟会全国大会旅費ほか		
	使用料及び賃借料	33	高速道路通行料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,855		1,843		1,801		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,855		1,843		1,801		0			
予算財源内訳	① 一般財源	1,855		1,843		1,801		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	△ 214		△ 199							
	② 配当予算	1,641		1,644							
	③ 執行額	1,543		1,618							
	④ 執行率	94.0%		98.4%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.64 / 0.00		2.43 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	21,120		19,440							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,663		21,058							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	福知山道路(5.8km)の進捗率	%	77	/ 78	77	/ 78	77	/ 78		/ 78	100
	国道429号事業箇所数	箇所	3	/ 3	2	/ 2	2	/ 2		/ 2	3
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	同盟会総会、要望活動	回	18	/ 25	22	/ 25	19	/ 25		/ 20	25
		単位あたりコスト	78.1		70.1		85.2				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・道路改良、歩道整備等は自治会から多数の要望があり、市民の関心も高い。 ・同盟会活動は、地元自治会、商工関係者も会員となり活動している。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・協議会や協会の分担金は府・市町で公平に負担している。 ・同盟会の会費・負担金も各市町や各組織で負担している。 ・一度の出張で複数の要望を行うなど経費削減に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国会議員や府・県議会議員とともに要望活動を実施しており、国道・府道等の整備は着実に進んでいる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域の実情を踏まえ、本市の要望を京都府や国土交通省等に訴えることで、国・府道等の整備が進み、交通アクセスの向上や安心安全なまちづくり、企業誘致などに大きく貢献するものである。 事業促進を望む市民の声もある中、国土交通省や京都府、兵庫県への要望により着実に事業が進んでいる。 ただし、少子高齢化や人口減少などにより国や府の財政状況は厳しくなる見込みである。 国道9号では福知山道路や夜久野改良、付加車線整備、歩道整備、並びに国道429号榎峠トンネルが早期に完成するよう、要望活動の取組を充実・強化する必要がある。		
改 善 策	継続して、事業の促進が図られるよう国土交通省や京都府、兵庫県などへ同盟会として要望活動を積極的に行う。 また、要望活動の日程を調整することで効率的な活動を行い、かつ要望経費の軽減を図る		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

| 事業属性

|| 事業基礎情報

事業目的	建設交通部の事務執行が滞りなく進められるよう、部で使用するシステムや電子機器等の維持管理、消耗品などの管理・調達を行う。 建設交通部及び道路河川課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的に適正な道路行政を実施する。
------	--

対象者	-	対象者数	-	単位あたりコスト	
-----	---	------	---	----------	--

実施方法	☒ 直接実施	☒ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他	()
-------------	--	--	-------------------------------	--------------------------------	------------------------------	-----

委託先・実施主体等	(公社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、(有)京都事務機販売、(株)リサーチアンドソリューション、(株)三井田商事ほか
-----------	---

事業概要 (第6事業)	・デジタル複合機、土木積算システム、CADシステムなどの維持管理や部、課で使用する消耗品などの管理、調達を行う。 ・市道内民地の整理に関する事務を行う。 ・建設交通部及び道路河川課共通の事務執行経費であり、経常経費の事業である。
----------------	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容
	需用費	5,430	光熱水費、燃料費、トナーカートリッジほか
	使用料及び賃借料	3,058	大型デジタル複合機等賃貸借料、高速道路通行料
	委託料	3,168	電子計算機用ソフトウェア保守業務、CADソフト及び電子納品チェックソフト保守業務ほか
	役務費	1,456	法定点検手数料、電信・電話料等、郵送料、道路賠償責任保険保険料ほか
	その他	963	負担金補助及び交付金(500)、旅費(326)、備品購入費(129)、公課費(8)

II 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)
多 工 費 用	① 当初予算	11,953	18,334	17,882	0
	② 補正予算	204	△ 5,000	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		

① 一般財源	204	0	0	0
② 国支出金	0	0	0	0
③ 府支出金	0	0	0	0
④ 地方債	0	0	5,000	0
⑤ その他特財	11,953	13,334	12,882	0

注1 ④	① 流充用額	214	1,200		
	② 配当予算	12,371	14,534		
	③ 執行額	12,371	14,075		
	④ 執行率	100.0%	96.8%		

概算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.56 / 0.00	2.36 / 2.45	/	/
	② 概算人件費	20,480	25,740		

トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	32,851	39,815		
---------------------------------	--------	--------	--	--

主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	道路占用料	種類	土木使用料	実績金額	13,337	決算附属資料	9	頁
		土木積算単価データ利用料下水道課負担分		雑入		138		46	

V 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
			/	/	/	/	—
			/	/	/	/	

活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3			R4			R5			R6		最終目標
	トナー購入数(カラー・モノクロ)		本	90	/	-	120	/	-	117	/	-		/	-
		単位あたりコスト		143.2			103.1			120.3					
	PPC用紙購入数(A4)		箱	415	/	-	455	/	-	513	/	-		/	-
		単位あたりコスト		31.0			27.2			27.4					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・経常経費的事业であり、必要不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・建設交通部で共通する経費について、一元的に管理することで、部内で事務が重複することなく効率的に執行できる。 ・大型の複写機等、機器の契約更新時にはコスト比較を行い、経費削減に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・機器の使用状況や消耗品の発注数は管理・把握しており、無駄なく、かつ事務に支障が出ないよう努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	内部庶務事業であり、コスト縮減や効率化が図れる部分については、随時見直しに努めている。 特に複写機の賃貸借契約については契約更新時に導入について十分に検討を行なったことから、削減効果がでている。 管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
改 善 策	定期的に事務の見直しを行い、事務効率化およびコスト削減について継続的に検討を続け、よりよい道路行政の実施および適正な事務執行に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	道路台帳整備事業										事業コード	080201120121				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備										施策コード	921			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	01 道路橋りょう総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	183		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	道路法第28条															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	道路台帳を正確に整備し、調書及び図面を整備することにより最新の情報に更新していく。 道路行政の執行及び市民の経済活動その他に寄与する。				
対象者	全市民	対象者数	74,721	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アジア航測株式会社京都支店、株式会社バスコ京都支店				
事業概要 (箇条書き)	・道路法第28条により規定されている道路台帳の整備を行う。道路工事などにより形状などに変更があった箇所については、以下の通り道路台帳を補正更新する。 ①台帳補正:補正対象路線、新規認定路線、廃止路線、拡幅・区域変更・改良路線、路面種別変更路線 ②路線網データ作成:世界測地系に変換されたデータを京都府1/2500を背景にし、データを作成 ・毎年1回定期的に補正しており、前年度認定・廃止・区域変更等告示した路線や改良した道路、帰属を受け認定した道路等を現地測量等実施して整備している。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	委託料	6,554	福知山市市道台帳更新業務		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,080		3,080		4,000		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,080		3,080		4,000		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	3,080		3,080		4,000		0						
決算情報	① 流充用額	1,436		3,474										
	② 配当予算	4,516		6,554										
	③ 執行額	4,516		6,554										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.33 / 0.00		0.39 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	2,640		3,120										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,156		9,674										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	道路占用料		種類	土木使用料		実績金額	6,546		決算附属資料	9		頁
			道路幅員証明手数料			土木手数料			3			13		
			道路台帳コピー代			雑入			3			45		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3			R4			R5			R6		最終目標
	台帳更新率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100		/	-
				/			/			/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3			R4			R5			R6		最終目標
	補正路線数	路線	13	/	60	18	/	-	18	/	-		/	-
		単位あたりコスト	325.7			250.9			364.1					
				/			/			/			/	
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	毎年一回必ず補正しており、調書及び図面を整備することにより最新の情報に更新している。 補正する路線数についてはその年の事業内容等によるため年度によってばらつきがあり、数値目標は設定しない。【定性的評価】	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・現況平面図の作成を廃止し、台帳更新に要する費用の削減に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・道路台帳は、インフラに関する基礎データとしてあらゆる行政その他の活動に資するものである。 →前年度認定した道路を台帳に反映することによって、地方交付税の適切な算定や、不動産売買における手続きの円滑化に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	毎年一回必ず補正しており、調書及び図面を整備することにより最新の情報に更新している。 補正する路線数についてはその年の事業内容等によるため年度によってばらつきがあり、数値目標は設定しない。【定性的評価】		
改 善 策	道路台帳を整備することは、道路法において規定されており、道路行政の執行及び道路管理事業の円滑な遂行等にも道路台帳の情報が必要となる。毎年、道路工事などで道路の形状変更があり、継続的な修正が必要となるので、できるだけ簡易な方法で修正を行ったうえで、閲覧に供するようにしていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	道路維持管理事業										事業コード	080202120122				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備										施策コード	921			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計		決算附属資料	184		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	一															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市道を適正に維持管理することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	74,721	単位あたりコスト	1.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等、(公社)福知山市シルバー人材センター、関西電力株式会社ほか				
事業概要 (箇条書き)	・道路や道路施設に損傷等があった場合に復旧するなど、道路を適正な状態に保つよう維持・管理する。 ・地元要望による危険箇所等の改修を行う。 ・市街地や福知山駅周辺の街路樹剪定と落葉除去等を計画的に実施するとともに、市内の幹線道路の除草、側溝の堆積土砂の除去、防犯灯の設置などを行ない道路の保全を図る。(令和5年度から長田野工業団地維持管理事業を統合)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	委託料	73,059	除草・剪定業務、測量・設計業務、その他維持管理業務委託料		
	役務費	11,156	道路維持管理業務等手数料、法定点検手数料、自動車損害賠償保険料		
	需用費	10,320	公用車燃料代、消耗品、道路・橋りょう修繕料、車検修繕料ほか		
	報償費	3,222	除草作業謝礼		
	その他	2,129	工事請負費(1,992)、備品購入費(108)、公課費(29)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	69,517		84,476		80,926								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		69,517		84,476		80,926								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		2,400								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	69,517		84,476		78,526								
決算情報	① 流充用額	35,006		16,133										
	② 配当予算	104,523		100,609										
	③ 執行額	104,341		99,886										
	④ 執行率	99.8%		99.3%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	4.60 / 0.00		3.53 / 2.10		/		/						
	② 概算人件費	36,800		34,120										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		141,141		134,006										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	道路占用料		種類	土木使用料		実績金額	99,886		決算附属資料	9		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	道路管理瑕疵による事故件数	件	0 / 0	4 / 0	4 / 0		/	0
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	委託件数(土砂撤去等)	箇所	61 / ー	61 / ー	/ ー		/	ー
		単位あたりコスト	1693.7	1710.5				
	修繕件数	箇所	65 / ー	19 / ー	/ ー		/	ー
		単位あたりコスト	1589.5	5491.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道の維持管理は道路管理者である市しか実施し得ず、必要不可欠な事業として実施している。安全な通行が確保できないような状態の道路について、可能な限り速やかに対応し、安全な通行を確保するよう努めた。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・緊急性が低いものについて、同一地区の修繕をまとめて行うなどの方法で時間効率を考慮しながら事業を実施した。 ・損傷等の具合によって職員の直営作業と業者への委託を使い分け、コスト削減に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・こちらで把握している要修繕箇所の他、地域から要望や通報も合わせて優先順位を付けながら、予算内で可能な範囲を順次対応した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市道の維持管理は、市民生活に密接に関係しており、生活利便性の向上、車両・歩行者等の交通安全の確保、治水機能の維持として重要な業務である。市道を適正に維持管理することにより市民の安心・安全な道路交通を確保することを事業の目的としており、損傷などがあった場合には事故に繋がるおそれもあることから、修繕等の対応を可能な限り迅速に行わなければならないところであり、必要に応じての市内の巡視のほか、各自治会、市民からの要望、通報など、様々な方法で情報収集するよう努めており、情報を得たら地区等関係なくその時に動ける職員がすぐに対応することで迅速に対応出来ている。維持管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】 街路樹剪定、落葉清掃、除草、側溝清掃、防犯灯修繕等を計画的に実施することにより、道路環境の保全を図っているが、街路樹や草木の繁茂等、経費がかかることから維持管理できる範囲が限られている。令和5年度から専任の道路パトロール職員を2名配置し日常的に市内全域を巡視しているほか、市民からの情報提供をもとに直営での修繕対応を行っているが、予算や人員の不足により十分に対応できているとは言い難い状況である。。		
改 善 策	限られた財源を効率的、効果的に実施していけるよう配分を行なうとともに、緊急度・優先度を考慮しながら危険箇所を優先的に実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	---	--	--	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	除雪関連事業										事業コード	080202120123				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計		決算附属資料	184・185		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	一															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市除雪計画に沿って主要生活道路の除雪作業を行なうことにより、市民の生活道路を確保し安心・安全な生活に寄与する。				
対象者	全市民	対象者数	74,721	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	除雪・凍結防止剤散布委託業者				
事業概要 (箇条書き)	・福知山市道路除雪計画に沿って、市内の除雪路線340路線、協議路線78路線、計418路線を市内38業者に委託して除雪を実施する。 ・凍結防止対策として、2業者による凍結防止剤の機械散布と、職員による必要箇所への凍結防止剤の設置を行う。 ・除雪計画で対応できない市道路線を除雪してもらうため、自治会等が除雪機械を購入する際の費用を助成する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	委託料	53,792	市道除雪業務委託契約		
	使用料及び賃借料	37,028	除雪車両賃貸借契約、除雪用ドーザー車庫賃借料		
	需用費	6,701	除雪車両車検・点検整備業務、凍結防止剤購入ほか		
	役務費	3,023	除雪車両車検・点検整備業務、自動車総合損害共済保険料		
	その他	1,077	負担金補助及び交付金(985)、公課費(92)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	112,264		67,559		70,777		0						
	② 補正予算	83,600		83,300		0		0						
	③ 繰越予算	12,462		0		0		0						
	前年度繰越	12,462		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		208,326		150,859		70,777		0						
予算財源内訳	① 一般財源	83,662		83,300		0		0						
	② 国支出金	10,000		10,000		16,153		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	67,400		0		0		0						
	⑤ その他特財	47,264		57,559		54,624		0						
決算情報	① 流充用額	△ 35,318		△ 19,607										
	② 配当予算	173,008		131,252										
	③ 執行額	138,885		101,622										
	④ 執行率	80.3%		77.4%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.69 / 0.00		0.40 / 0.10		/		/						
	② 概算人件費	5,520		3,480										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		144,405		105,102										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	除雪関連事業(社会資本整備総合交付金)		種類	土木費国庫補助金		実績金額	14,950		決算附属資料	18		頁
			道路占用料			土木使用料			47,830			9		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	除雪実施路線長		km	251.6	/ -	251.6	/ -	251.6	/ -		/	-
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	業者出勤時間		h	3674	/ -	1157	/ -	/ -		/		-
		単位あたりコスト		73.5		120.0						
	凍結防止剤配置数及び散布数		袋	2520	/ -	2280	/ -	/ -		/		-
		単位あたりコスト		588.6		60.9						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道の維持管理は道路管理者である市しか実施し得ず、必要不可欠な冬季の維持管理事業として実施している。 ・除雪に対する市民からの要望・苦情は多く、速やかに対応しなければ交通機能が麻痺するため、市民生活の基盤を支えていく上での優先度は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・除雪計画に沿って積雪状況等により必要性・緊急度等を考慮し実施している。 ・細かくエリアを区切ってそれぞれ地元業者に業務を委託する等、効率的な事業実施に努めている。 ・費用については期間終了後に精査し、削減すべきところがないか検討している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・積雪や低温は的確に予想するのが困難であり、活動目標や投入資源を推定するのも困難であるが、実施が必要な際には漏れなく実施しており実績も各業者からの報告により把握している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	福知山市除雪計画に沿って主要な生活道路の除雪を行なうことにより、冬期における道路交通の確保を行い、積雪による市民生活への影響を抑え市民生活の維持を図っている。 迅速に除雪作業、凍結防止剤散布作業を行なうことにより、市道の安心・安全な交通を確保している。 積雪の多い地域を有する本市において、冬期における基幹市道の通行及び円滑な交通の確保に除雪業務は今後も必要不可欠である。 年々、除雪業者における除雪車両の維持やオペレーターの確保等が難しい状況や事故が発生してきており、地元企業の少ない地域においては除雪業者の確保に苦慮する状況が生じている。 維持管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
改 善 策	現在業務を委託している業者に引き続き受託してもらえるよう、除雪期間外に舗装路面の平滑化(突起物をなくすこと)や除雪業者と実施路線の点検・見直し等を行い、除雪実施業者の負担軽減に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	道路橋りよう一般管理事業										事業コード	080202120203		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りよう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計	決算附属資料	185	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	一													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	道路・橋りょうを適切に維持管理し安全性を高めることで、安心・安全のまちづくりの推進を図る。				
対象者	全市民	対象者数	74,721	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・主に道路・橋りょうの街路灯の維持管理経費。 ・その他、道路・橋りょうについての研修会等に参加する予算を確保し、職員の技術力アップを図る。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	使用料及び賃借料	14,784	福知山市街路灯・公園灯LED照明化事業賃貸借		
	需用費	4,510	電気代		
	旅費	9	令和5年度橋りょう南部・北部維持管理研修会		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	22,194		21,432		21,229		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		22,194		21,432		21,229		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	22,194		21,432		21,229		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	22,194		21,432										
	③ 執行額	21,229		19,303										
	④ 執行率	95.7%		90.1%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.14 / 0.00		0.05 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	1,120		400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,349		19,703										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	道路占用料		種類	土木使用料		実績金額	19,303		決算附属資料	9		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
			/	/	/		/	—
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	街路灯不具合保守作業件数	件	0 / 0	5 / —	9 / —		/ —	—
		単位あたりコスト	0.0	4245.8	2144.8			
	講習会等参加	回	0 / 2	2 / 2	0 / 2		/ 2	2
		単位あたりコスト	0.0	10614.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道の維持管理は道路管理者である市しか実施し得ない事業であり、かつ道路、橋りょうの利用者の安全な通行を確保するために必要不可欠な事業である。 ・台帳にて街路灯を管理し、適切に維持管理できた。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・全ての街路灯について、電気料金が安く耐用年数の長いLED灯にて稼働した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・街路灯は保守を含むリース契約にて設置しており、不具合発生時は業者からの報告等により発生を把握するとともに、契約業者により迅速に不具合を解消できた。（不具合発生件数を見込む事は困難なため目標件数は設定していない。）	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	道路・橋りょうの利用者のために街路灯を設置しているものであり、利用者の安全確保において必要不可欠な事業である。 市域には多くの街路灯があり、維持管理にかかる費用は年々増加傾向にあったが、LED灯具への更新により電気料金を前年度から約2,200千円削減できた。 例年参加している道路・橋りょう維持管理に関する講習会等への参加については、ここ数年新型コロナウイルス感染症の影響により講習会の開催がなかったため参加していなかったが、本年度は開催されたため漏らさず参加し、職員の資質向上を図ることができた。 維持管理事業のため、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
改 善 策	引き続き街路灯を適正に維持管理し、道路・橋りょうの安全性の確保に努める。 道路・橋りょうの維持管理にかかる研修についても積極的に参加し、職員の資質向上に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	交通安全対策整備事業										事業コード	080203120208			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計		決算附属資料	185	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市通学路交通安全プログラム					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	市道の道路管理者として適切な交通安全対策を実施し、予測できる危険の軽減をはかり、通行する人や車両の安全を確保する。 市内の学校の通学路についても対策を実施していくことで通学中の児童・生徒などの安全性を高めるとともに、保護者や地域住民の不安を軽減する。 高齢者や障がいのある人、子どもなど誰にでも安全でやさしい交通施設の整備を促進する。					
対象者	全市民		対象者数	74,721	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等					
事業概要 （箇条書き）	市道や通学路における危険箇所について、交通安全対策（道路反射鏡・防護柵・区画線・交差点改良など）を行った。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	工事請負費	34,225	駅南区画6-48号線ほか道路反射鏡設置工事、岩井かしの木台線ほか区画線更新工事ほか			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	38,400		35,000		20,000		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		38,400		35,000		20,000		0		
予算財源内訳	① 一般財源	38,400		34,100		20,000		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		900		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	38,400		35,000						
	③ 執行額	38,272		34,225						
	④ 執行率	99.7%		97.8%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.38 / 0.00		0.64 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	3,040		5,120						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		41,312		39,345						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	改良箇所数		箇所	48	/ 50	30	/ 50	28	/ 50		/ 50	-
				/	/	/	/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	道路改良工事件数		工事	4	/ 5	4	/ 4	2	/ 5		/ 3	-
		単位あたりコスト		7607.0		9568.0		17112.5				
				/	/	/	/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道管理者として、市道の危険箇所等の交通安全対策を実施し、事故防止、交通の円滑化を図る必要がある。 ・自治会要望や子どもの移動経路／通学路安全推進会議において対策が必要とされている箇所について、優先度や緊急度を考慮しながら対策を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地元、学校、PTAなどから交通安全対策に関する要望が数多くあるなかで、緊急度、優先度を見極めながら実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・適切に交通環境の改善を行うことで、交通事故防止、交通の円滑化が図れる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	めまぐるしく変化する道路交通状況のなか、交通安全対策に対するニーズに応えることにより、予測できる危険の軽減を図り、通行する人や車両の安全の確保に努めている。とくに通学路については福知山市通学路安全推進会議で策定された福知山市交通安全プログラムに基づき、道路管理者として市道における通学路の危険箇所の安全対策を進めている。 地元、学校、PTAなどからの交通安全対策に関する要望は多く、全てには応えられていない。		
改 善 策	数多くある要望に対し、特に通学路等については市交通安全プログラムに基づき教育委員会等の関連部署と連携を取りながら、緊急度・優先度などを見極めて実施箇所を検討していく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	緊急安全対策整備事業										事業コード	080203120210		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算附属資料	185	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	－						R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	市道の安全対策を実施することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保する。					
対象者	全市民	対象者数	74,721	単位あたりコスト	0.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等					
事業概要 （箇条書き）	・自治会要望による危険箇所等の改修を行い、市道の安全対策を実施した。 ・街路樹撤去後の歩道整備を実施し、安全に通行できるよう対策を行った。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	工事請負費	44,725	福知山停車場線鋳物師線植樹柵撤去工事、長田岩間線緊急安全対策工事、大安寺線緊急安全対策工事ほか			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	50,000		45,000		45,000					
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)		50,000		45,000		45,000				
予算財源内訳	① 一般財源	50,000		45,000		45,000					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	50,000		45,000							
	③ 執行額	49,997		44,725							
	④ 執行率	100.0%		99.4%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.65 / 0.00		0.50 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	5,200		4,000							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		55,197		48,725							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	自治会要望対応完了数	件	106 / 150	157 / 150	148 / 175		/ 175	－
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	自治会要望対応工事実施数	件	106 / 150	157 / 150	148 / 175		/ 175	－
		単位あたりコスト	443.3	318.5	302.2			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 の 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地元のニーズに応える事業であり、市民の安心・安全の確保のため必要なものである	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・要望箇所は多いが、危険度などから優先順位を判断し、効率的に進めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・要望に応じて目標を設定しており、見込み通りに実施できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	工事実施数＝地元要望に応えた数であり、見込み通りに実施できている。 危険箇所等を改修することで市民の安心・安全の確保につながっているが、要望箇所数は多く、全ての要望には応えられていない。		
改 善 策	一度に全ての要望に応えることは困難なため、一定の予算を確保しながら継続的に事業を実施していく。 要望箇所をしっかりと把握した上で、効率的な事業実施に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	交通安全対策整備事業(通学路緊急対策)										事業コード	080203120211			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計		決算附属資料	185	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	京都府福知山市通学路緊急対策推進計画				R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和3年に実施した緊急通学路合同点検により抽出された安全対策必要箇所において、速度規制や通学路の変更など関係機関等によるソフト面での対策を組み合わせつつ、実施可能な箇所において計画的かつ集中的にハード対策を実施することで、通学路における更なる交通安全の確保を行う。				
対象者	全市民	対象者数	74,721	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	測量設計業者、設計コンサルタント、土木工事等施工業者等、公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要 (箇条書き)	・歩道設置(2路線)に向けた用地測量および用地買収を一部実施した。 ・交差点改良等に向けた用地整理および工事発注を実施した。 【主な利用特財】 土木債 交通安全対策整備事業(通学路緊急対策)(公共事業等)繰越 17,200千円				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	委託料	39,081	川北荒木線ほか測量業務、川北荒木線ほか調査設計業務、中6号線用地測量業務ほか		
	工事請負費	8,500	西町市寺線交差点改良工事		
	公有財産購入費	2,836	土地購入費(中6号線)		
	補償、補填及び交付金	432	電気設備移転補償		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		50,800		104,400		0		
	② 補正予算	52,680		0		0		0		
	③ 繰越予算	△ 41,271		△ 951		42,222		0		
	前年度繰越	0		41,271		42,222				
	次年度繰越	△ 41,271		△ 42,222						
小計(①～③)		11,409		49,849		146,622		0		
予算財源内訳	① 一般財源	534		854		7,797		0		
	② 国支出金	6,275		27,995		69,625		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	4,600		21,000		69,200		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		1,000						
	② 配当予算	11,409		50,849						
	③ 執行額	11,409		50,849						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.45	/	0.00	0.62	/	0.00	/		
	② 概算人件費	3,600		4,960						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,009		55,809						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	交通安全対策整備事業(通学路緊急対策)(道路交通安全施設整備事業費補助)	種類	土木費国庫補助金	実績金額	5,296	決算附属資料	18	頁
			交通安全対策整備事業(通学路緊急対策)(道路交通安全施設整備事業費補助)繰越		土木費国庫補助金		22,699		18	
			交通安全対策整備事業(通学路緊急対策)(公共事業等)		土木債		3,800		53	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	通学路の安全確保		路線	— / —	7 / 7	1 / 3		/ 10	累計10
	通学路の安全確保(累計)		路線	— / —	7 / 10	8 / 10		/ 10	累計10
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	対策実施路線数		路線	/	7 / 7	1 / 3		/ 2	累計10
		単位あたりコスト			1629.9	50849.0			
				/	/	/		/	
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・通学路合同点検の結果により抽出された危険箇所の解消を実施するため、警察や学校等の関係機関と連携し、対策方法の詳細について確認した。 ・対策が可能な箇所において、防護柵設置等の対策工事の実施や、交差点改良や歩道設置工事に向けた測量・設計を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・通学路緊急合同点検の結果により抽出された危険箇所への対策整備として、国庫補助金(55%)を活用することでコストを抑えながら効率的に実施している。 ・早急に対応できるものについては、自治会や学校関係者と調整しながら、必要最低限の対策を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・学校等からの要望により抽出された危険箇所の対策を実施することで、通学路の安全性を向上させると共に、見守り等の関係者のニーズにも応えることから、有効性は増加している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	関係機関等により実施された合同点検により、学校等からの要望に沿った通学路の危険箇所が選定されている。しかし、近年のコロナ感染の影響があり関係者全体での合同点検が出来ていないことから、安全対策の方法については、位置や形状などが総意の対策となっていない可能性があるため、対策前に綿密な調整が必要である。また、本事業は令和3年度の合同点検での危険箇所への対策が対象となっていることから、令和4年度以降に抽出された危険箇所には対応することが出来ない。		
改 善 策	今年度に対策を実施する箇所はもちろんのこと、来年度以降に実施する箇所についても、警察や教育委員会等の関係機関と連携を取りながら、効果的で効率的な通学路の安全対策が実施できるように検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	辺地対策事業										事業コード	080203120307			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計		決算附属資料	186	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	辺地計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれず、ほかの地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島その他のへんびな地域である辺地地域における交通基盤を確保するとともに、地域の活性化を図る。				
対象者	全市民	対象者数	74,721	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	城谷建設(株)、(株)赤井土木				
事業概要 (箇条書き)	辺地計画に基づき、工事発注を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	工事請負費	13,790	長尾坂浦線道路舗装改良工事、竹石線道路舗装改良工事		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	20,000		15,000		12,000		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		20,000		15,000		12,000		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	20,000		15,000		12,000		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	983		0										
	② 配当予算	20,983		15,000										
	③ 執行額	20,983		13,790										
	④ 執行率	100.0%		91.9%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.43 / 0.00		0.82 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	3,440		6,560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,423		20,350										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	辺地対策事業(道路改良・道路舗装)(過疎対策)		種類	土木債		実績金額	13,700		決算附属資料	53		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	適切な道路改良の実施	路線	1 / 1	2 / 2	2 / 2		/ 1	-
			/	/	/		/ 1	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	工事実施路線	路線	1 / 1	2 / 2	2 / 2		/ 1	-
		単位あたりコスト	4629.0	10491.5	6895.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・辺地地域における生活道路の老朽化及び不便さを解消し、良好な交通基盤を確保するため、必要な事業である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・有利な財源である辺地対策債を活用し、辺地計画に基づいて事業実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・辺地地域の住民ニーズに応えとともに、市道改良により市民生活の向上と安全性の向上が図れる。辺地地域の活性化に寄与することで有効性は増加している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本市における辺地地域において、辺地対策事業の対象自治会からの要望に対し、辺地計画に基づき辺地対策債という有利な財源を活用しながら計画的に市道の道路舗装改良を実施しており、快適な生活環境の確保や辺地地域の活力の創造に資することができる。計画的に工事を進めていくため、十分な財源を確保していく必要がある。		
改 善 策	有利な財源である辺地対策債を活用し、計画に沿って事業実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	防衛施設周辺整備事業										事業コード	080203120312		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算附属資料	186	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R6現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	防衛施設周辺の道路整備を行うことにより、安全な車輛経路の確保及び周辺住民の民生安定化を図る。				
対象者	全市民	対象者数	74,721	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	岩田建設(株)、(有)京都事務機販売				
事業概要 (箇条書き)	・防衛施設周辺の道路の整備を行い、住民の安心・安全な生活を確保する。 ・年度計画に基づき、工事発注を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	工事請負費	34,333	室3号線(口池橋)道路改良工事		
	需用費	670	トナーカートリッジ、PPC用紙購入		
	使用料及び賃借料	270	デジタル複合機及びフルカラーデジタル複合機賃貸借料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	46,503		39,102		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		46,503		39,102		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	12,994		1,172		0		0						
	② 国支出金	33,509		27,730		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		10,200		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	2,033		0										
	② 配当予算	48,536		39,102										
	③ 執行額	48,536		35,273										
	④ 執行率	100.0%		90.2%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.63 / 0.00		0.62 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	5,040		4,960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		53,576		40,233										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	防衛施設周辺整備事業(道路改修等事業費補助金)		種類	土木費国庫補助金		実績金額	24,612		決算附属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	適切な道路改良の実施	路線	1 / 1	2 / 2	1 / 1		/	累計3
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	工事実施路線	路線	1 / 1	2 / 2	1 / 1		/	累計3
		単位あたりコスト	21837.0	24268.0	35273.0			
	工事実施路線(累計)	路線	2 / 3	3 / 3	3 / 3		/	累計3
		単位あたりコスト	10918.5	16178.7	11757.7			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・当路線は、周辺住民にとって主要な生活道路であるが、部分的に現道の幅員は狭小であり、緊急車両との離合は危険な状態であるため、道路整備が必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地域住民の生活の安全確保のために必要な整備について、補助率（70％）が良い防衛補助金を活用することでコストを抑えながら効率的に実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・事業実施することにより、バス及び緊急車両と一般車両の安全な離合が可能となり、利便性と安全性が向上し、駐屯地周辺の民生安定が図れる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	補助率が高い防衛省の補助金を活用し、必要な整備を効率よく実施できている。		
改 善 策	今後は、防衛施設との因果関係を明確にし、新たな事業箇所の検討、選定を実施する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	道路改良事業										事業コード	080203120313		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算附属資料	186	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	一													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	一													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地元からの市道改良要望路線等について、拡幅改良及び道路新設等を行う。 地元の要望に応えるだけでなく、車両の通行確保や市民生活の利便性及び安全性の向上を図る。				
対象者	全市民	対象者数	74,721	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者、測量設計業者、(公社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要 (箇条書き)	・地元からの市道改良要望路線等について、必要度・緊急度、経済効果等を考慮し拡幅改良及び道路新設等を行う。 ・地元要望に基づき、工事を実施した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	工事請負費	42,183	川北荒木線道路側溝改良工事、長田野工業団地4号線道路舗装改良工事、桔梗が丘本線道路舗装改良工事ほか		
	委託料	4,576	荒河堤防線予備設計業務、大内山田線公共嘱託登記測量業務		
	旅費	21	本堀踏切協議		
	公有財産購入費	17	福知山停車場奥榎原線		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	65,000		76,516		30,000		0				
	② 補正予算	△ 19,774		0		0		0				
	③ 繰越予算	36,000		0		0		0				
		前年度繰越	36,000		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		81,226		76,516		30,000		0				
予算財源内訳	① 一般財源	29,566		20,276		4,760		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	51,300		56,000		25,000		0				
	⑤ その他特財	360		240		240		0				
決算情報	① 流充用額	△ 3,016		△ 5,317								
	② 配当予算	78,210		71,199								
	③ 執行額	76,468		46,797								
	④ 執行率	97.8%		65.7%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.71	/	0.00	0.17	/	0.00	/				
	② 概算人件費	5,680		1,360								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		82,148		48,157								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	道路改良事業(公適・長寿命化)		種類	土木債		実績金額	16,900	決算附属資料	53	頁
			道路改良事業(緊急自然災害防止対策)			土木債			12,800		53	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	適切な道路改良の実施	路線	5 / 6	6 / 6	8 / 6		/ 5	-
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	工事実施路線	路線	5 / 6	6 / 6	6 / 6		/ 3	-
		単位あたりコスト	10335.8	12744.7	7799.5			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・住民のニーズに応じた事業である。 ・道路の拡幅改良等により、緊急自動車の通行や沿道住民及び市民の安心・安全な生活を確保するものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地元要望路線について必要性、緊急性、経済効果などを考慮し適正な事業実施を行なっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・要望のあった箇所の道路等を改良することにより、住民の安心・安全な生活の確保及び施設の安全性の向上につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地元の要望に応えながら、市民生活の利便性や安全性の向上を図れている。 道路改良に対する地元からの要望は多いため、必要性、緊急性、経済効果などを考慮しながら精査し、事業箇所を決定し実施している。しかしながら、財政状況は厳しいことから、施工路線についてはさらに精査し、優先度をつけて計画的に実施していく必要がある。		
改 善 策	社会資本整備総合交付金など、活用できる国からの補助財源等を検討し予算確保に努める。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

区分

参考文献

成用害績

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・過疎地域における生活道路の老朽化及び不便さを解消し、良好な交通基盤を確保するために必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・過疎計画に基づき、有利な財源である過疎対策債を活用しながら事業実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・過疎地域の住民ニーズに応えとともに、市道改良により市民生活の向上と安全性が図られる。辺地地域の活性化に寄与することで有効性は増加している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	本市における過疎地域において、対象自治会からの要望に対して、過疎計画に基づき過疎対策債という有利な財源を活用し、計画的に市道の道路舗装改良等を実施しており、快適な生活環境の確保や過疎地域の活力の創造に資することができる。 現計画は令和3年度から始まっているが、自治会からの要望全てに応えられているわけではないため、前期の過疎計画から継続となっている路線等については、重点的に整備する必要がある。		
改 善 策	今後も有利な財源を活用しながら効果的に事業実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）										事業コード	080203120336				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計		決算附属資料	186・187		頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	府が設定する社会資本整備計画である「京都府内における通学路等の交通安全対策の推進」及び「京都府内における防災・減災対策と安心・安全な道路整備の推進」に関連した整備により、道路新設改良を行なう。				
対象者	全市民	対象者数	74,721	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者、測量設計業者、西日本電信電話(株)京都支店、公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要 (箇条書き)	・道路改良等を実施することで交通基盤の整備を図り、観光及び産業の振興を支援する。 ・道路改築、舗装修繕、歩道整備などの工事を実施する。 ・当初の発注計画に基づき、業務及び工事発注を行った。 主な特定財源：社会資本交付金事業（道路整備）（公共事業等債）（繰越明許費分） 土木債 25,000千円				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	工事請負費	71,201	堺線道路新設改良工事、川北荒木線側溝改良工事、小谷ヶ丘堀山線道路新設改良工事		
	委託料	11,389	福知山市路面性状調査業務、篠尾6号線道路詳細設計業務、堺線公共嘱託登記業務		
	補償、補填及び交付金	6,942	堺線道路新設改良工事に係る通信設備移転補償		
	公有財産購入費	338	堺線に係る土地売買契約		
	役務費	47	堺線に係る相続債権者受遺者への請求申出の催告		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	107,018		155,000		170,000		0				
	② 補正予算	50,806		10,000		0		0				
	③ 繰越予算	70,353		△ 73,542		139,204		0				
	前年度繰越	136,015		65,662		139,204						
	次年度繰越	△ 65,662		△ 139,204								
小計(①～③)		228,177		91,458		309,204		0				
予算財源内訳	① 一般財源	34,981		9,388		15,906		0				
	② 国支出金	109,796		48,570		161,898		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	83,400		33,500		131,400		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		1,154								
	② 配当予算	228,177		92,612								
	③ 執行額	213,070		89,917								
	④ 執行率	93.4%		97.1%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.20	/	0.00	0.67	/	0.00	/				
	② 概算人件費	9,600		5,360								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		222,670		95,277								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	社会資本整備総合交付金事業(社会資本整備総合交付金)		種類	土木費国庫補助金		実績金額	14,525	決算附属資料	18	頁
			社会資本整備総合交付金事業(社会資本整備総合交付金)(繰越明許費分)			土木費国庫補助金			34,017		18	
			社会資本整備総合交付金事業(道路整備)(公共事業等債)			土木債			8,500		53	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3			R4			R5			R6		最終目標
	適切な道路改良の実施	路線	4	/	4	4	/	4	2	/	2		/	累計6
			/			/			/				/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3			R4			R5			R6		最終目標
	工事実施路線	路線	4	/	4	4	/	4	2	/	2		/	累計6
		単位あたりコスト	67811.3			53267.5			44958.5					
			/			/			/				/	
		単位あたりコスト												

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・安心・安全なまちづくりに関連した道路整備を行うことで、利用者、沿線住民の安全確保、利便性の向上を図る。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の交付金である社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に事業実施できた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・道路を整備することにより、市民生活の安全性の向上を図るとともに、生活環境の整備が行なわれる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	道路は市民生活や経済活動の基盤となる重要な社会資本であり、事業実施することで利用者、沿線住民の安全を確保するとともに、利便性の向上、観光及び産業の振興を図っている。幹線道路などにおいて新設改良を計画的に実施している。 社会資本整備総合交付金の交付金を活用して事業を実施するが、全国的に要望が多いことから本市の要望どおりに予算確保ができないことが課題である。		
改 善 策	通学路等の交通安全対策の推進や、道路構造物の老朽化対策、防災・減災対策と安心・安全な道路整備の推進に対する交付金制度を活用する中で、安心・安全な道路網の整備や道路状況を保持していくためには、本事業として効果は大きく、今後についても継続していく。		

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	-------------------------------

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)										事業コード	080203120353				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計		決算附属資料	187		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和9年度		関連計画名	『北近畿の拠点“福知山”のネットワークを強化する道づくり計画(地域再生計画)』					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市内の道路網を整備し、交通の利便性、地域間交流の促進、交流ネットワークの強化を通じて、災害時における避難経路の確保、安心・安全な道路環境、観光入込客数の増加を図る。				
対象者	全市民	対象者数	74,721	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者、測量設計業者、公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要 (箇条書き)	・地域版総合戦略(まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略)に基づいて、地域再生計画に位置付けて、自主的・主体的・先導的事业を実施する。 ・地方創生推進交付金を財源に、市道及び林道の道路改良・舗装改良を行う。 ・5箇年の年次計画に基づき、業務・工事の発注を行った。 主な特定財源：地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)(公共事業等)(繰越明許費分) 土木債 1,400千円				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	工事請負費	34,302	上荒河観音寺線道路舗装改良工事、笹場小野線道路改良工事、広小路勅使線道路舗装改良工事		
	委託料	9,082	福知山停車場奥榎原線加津良橋詳細設計業務、三段池動物園線測量業務、笹場小野線用地測量業務ほか		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	45,000		95,000		161,500		0				
	② 補正予算	△ 10,160		0		0		0				
	③ 繰越予算	64,064		△ 54,779		57,939		0				
	前年度繰越	67,224		3,160		0						
	次年度繰越	△ 3,160		△ 57,939		57,939						
小計(①～③)		98,904		40,221		219,439		0				
予算財源内訳	① 一般財源	5,305		2,110		14,370		0				
	② 国支出金	49,299		20,111		107,969		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	44,300		18,000		97,100		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		3,162								
	② 配当予算	98,904		43,383								
	③ 執行額	96,566		43,383								
	④ 執行率	97.6%		100.0%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.63	/	0.00	1.35	/	0.00	/				
	② 概算人件費	5,040		10,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		101,606		54,183								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)(地方創生道整備推進交付金)		種類	土木費国庫補助金		実績金額	18,530	決算附属資料	18	頁
			地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)【地方創生道整備推進交付金】(繰越明許費分)			土木費国庫補助金			2,607		18	
			地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)(公共事業等)			土木債			16,600		53	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	適切な道路改良の実施	路線	1 / 4	2 / 3	5 / 5		/ 5	累計5
	適切な道路改良の実施(累計)	路線	1 / 8	3 / 8	5 / 5		/ 5	累計5
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	工事実施路線	路線	4 / 4	2 / 3	3 / 3		/	累計5
		単位あたりコスト	23907.0	48283.0	14461.0			
	工事実施路線(累計)	路線	7 / 8	9 / 8	3 / 3		/	累計5
		単位あたりコスト	13661.1	10729.6	14461.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地方再生、定住化を進めていくためには、道路などの社会インフラが整っていることが基本であり、道路整備は必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・本来ならば市単費で行わざるを得ない市道の道路改良について、国庫支出金を活用することで大幅にコストを削減した上で実施することが出来た。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域再生計画に市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け整備を行なうことは有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地方版総合戦略(まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略)に基づいて、北近畿の拠点としてのネットワークづくりを強化して地域を再生していくために、地域再生計画『北近畿の拠点”福知山”のネットワークを強化する道づくり計画』を策定した。この地域再生計画に、市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け、計画的に事業に取り組むことで、地方創生の推進に寄与できる。令和5年度からは、『持続可能な生活を支える基盤の整ったまち～まちづくり構想福知山』に計画名を変更し取り組んでいる。		
改 善 策	地域再生計画では、少子高齢化・人口減少などの社会経済情勢の変化に対応した地域の再生を図ることを目的としており、計画に掲載している市道を整備することで、観光客の流入を図り、地域経済の活性化を図るなど地方創生への効果を可視化していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

| 事業属性

|| 事業基礎情報

II 予算執行状況

区	分	

V 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	橋
--------------------------	---

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・橋りょう点検により橋りょうの状態を把握し、判定の悪い橋りょうを修繕することにより、橋りょう施設を長く良好な状態で維持していくことは、市民、利用者の安心・安全な通行に必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の補助金である道路メンテナンス補助金を活用し、工法選定や見積徴収等コスト削減を意識し、橋梁長寿命化計画に基づき事業実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・施設の維持管理費の削減を図ることができる。 ・道路橋の安全性、信頼性を確保することができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成26年7月より、5年に1度の近接目視点検を行ない、現在2巡目の点検を実施しており、点検結果により長寿命化計画を策定して維持管理を実施している。健全度を4段階で評価しており、市内の橋りょうについては現在の状況を踏まえた上での維持管理を行えている。 評価の悪かった(Ⅲ判定)橋りょうについて、順次補修工事を実施している。 5年に1度の点検が必要であり、限られた期間で、1,000橋を超える数の橋梁の点検を完了していかなければならないため、計画的に進めていく必要がある。		
改 善 策	執行にかかる予算、財源についても実施内容を精査した上で確保していく。 研修等に参加し、職員による点検を実施するための技能取得や、集約できる橋りょうの整理も必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	駅周辺公共施設管理事業										事業コード	080401110184		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施策名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	岡部 隆幸				
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	189	頁
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山駅自転車等駐車場条例 ほか													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	福知山駅を利用する通勤者・通学者、福知山駅周辺への買い物客、福知山駅への送迎者の利便性を向上させるとともに、不法駐輪及び不法駐車を抑止し、歩行者等の安全確保、良好な都市空間の形成を図る。					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　　）					
委託先・実施主体等	有限会社京都事務機販売					
事業概要 （箇条書き）	・指定管理業務の発注 ・令和6年度以降における次期指定管理者の募集、選定、決定並びに次期指定期間に向けた準備等 ○主な利用特財 駅西口駐輪場料金/土木使用料/1,374千円/9頁 、 駅南口広場駐車場使用料/土木使用料/277千円/9頁 、 駅北口広場駐車場使用料/土木使用料/396千円/9頁 、 駐輪場管理手数料/土木手数料/241千円/13頁					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	報酬	53	指定管理者選定等委員会委員報酬			
	旅費	10	指定管理者選定等委員会委員実費弁償			
	需用費	20	用度物品購入			
	役務費	26	建物総合損害共済基金分担金			
	委託料、備品購入費	36,936	指定管理業務委託料、南口広場駐車場精算機等撤去業務、駐車場精算機ソフトウェア更新、防犯カメラ等備品購入			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	36,115		36,249		48,466		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		36,115		36,249		48,466		0						
予算財源内訳	① 一般財源	16,323		18,553		28,196		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	19,792		17,696		20,270		0						
決算情報	① 流充用額	0		796										
	② 配当予算	36,115		37,045										
	③ 執行額	35,784		37,045										
	④ 執行率	99.1%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.19 / 0.00		0.19 / 0.40		/		/						
	② 概算人件費	1,520		2,640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,304		39,685										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	駅南口駐車場料金		種類	土木使用料		実績金額	1,764		決算附属資料	9		頁
			駅北口駐車場料金			土木使用料			4,442			9		
			駅東駐輪場料金			土木使用料			13,432			9		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3			R4			R5			R6			最終目標	
	実質赤字額(使用料収入額－執行額)		千円	17353	/	0	15357	/	0	13726	/	0		/	0	0
	駐輪場稼働率		%	83.6	/	100	88.7	/	100	91.4	/	100		/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3			R4			R5			R6			最終目標	
	駐輪場使用料		千円	13226	/	22369	14035	/	22369	14806	/	22369		/	22369	22369
		単位あたりコスト	2.7			2.5			2.5							
	駐輪場総利用台数		台	298452	/	356970	316757	/	356970	327303	/	356970		/	356970	356970
		単位あたりコスト	0.1			0.1			0.1							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市の玄関口である福知山駅の利用者及び駅前の商業施設等の利便性向上に必要であり、特に駐輪場については、定期利用されている通勤・通学者に対して必要不可欠となっている。 令和5年度においては、条例に基づき現指定期間最終年度の指定管理業務を発注したほか、次期指定管理者の公募を行い、令和6年度以降の指定管理者の選定を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	指定管理者公募時の内容及びその後の第三者評価委員会に基づき指定管理業務を発注しており、妥当なコストで発注できている。 通常の指定管理業務における駐輪場等の運営のほか、次期指定期間の開始に向けて必要な整備を行っているが、これについても民間事業者のアイデアやノウハウにより、効率的な施設運営に向けた工夫がなされている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	駐輪場、駐車場利用者の増加に向けて、指定管理業務において草刈りやゴミ拾い等の景観維持を行ったほか、学校への定期券制度への案内を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和5年10月以降の適格請求書発行制度への対応のため、精算機内のソフト改修等を行った。 令和6年度以降の時期指定期間開始に向けて、現指定期間の決算状況や運営状況を分析により必要な積算を行うとともに、次期指定管理者の公募・選定した。 次期指定管理者と連携して精算機の更新や防犯カメラの購入し、次期指定期間の開始に向けて必要な改修を行った。 駐輪場等施設の売り上げ向上や利便性の向上に向けて、次期指定管理者により提案された内容が、施設の運営にプラスに働くかどうかを確認する必要がある。		
改 善 策	次年度の施設運営結果をもとに、取り組み内容を評価する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業										事業コード	080402110154		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施策名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	岡部 隆幸				
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	191	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－						R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	石原土地区画整理事業													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金に積み立てを行い、鉄道網整備事業及び鉄道網整備に関連する都市計画事業の促進を図る原資とすることを目的とする。また、基金に積み立てて生じる運用利子を得ることで、原資を効率的に増やし、その事業を充実させる。				
対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	商業施設の誘致による事業用地定期借地料や普通財産土地売却収入について、鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金に積み立てる。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	積立金	23,006	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	40,224		30,985		30,985								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		40,224		30,985		30,985								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	40,224		30,985		30,985								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	40,224		30,985										
	③ 執行額	23,006		23,006										
	④ 執行率	57.2%		74.2%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.05 / 0.00		0.05 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	400		400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,406		23,406										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(都市・交通課)		種類	財産貸付収入		実績金額	23,006		決算附属資料	30		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	基金積立残高		百万円	323	/ 500	347	/ 500	371	/ 500		/ 500	0
				/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	定期借地契約件数		件	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2		/ 2	0
		単位あたりコスト		11503.0		11503.0		11503.0				
				/		/		/			/	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業の進捗に向けた財源を確保するため、事業用定期借地契約による収入を積み立てた。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業用定期借地契約による収入について、一般財源ではなく基金への積立を行うことで、効率的に積立額を増額した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	石原土地区画整理事業特別会計の閉鎖に向けて、保留地買戻しにかかる財源として積立を行う。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業用定期借地契約による安定的な収入について、一般財源とするのではなく基金に積み立てて効率的に運用することで、石原土地区画整理事業の早期完了に向け、財源を確保することができた。 数年で定期借地契約が終了する土地が出てくるが、今後の契約手続き等の方針が未決定である。		
改 善 策	定期借地契約終了後の土地の取扱いについて方針を決定する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	街路事業（篠尾線 篠尾工区）										事業コード	080403120332				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備										施策コード	921			
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	岡部 隆幸						
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	03 街路事業費		会計	01 一般会計		決算附属資料	191		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市都市計画マスタープラン					R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	都市計画法、道路法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	篠尾線概成区間から国道9号までの区間(210m)を整備することで、通学路の安全確保のみならず、農免道路を経由した道路網を構築し、国道9号4車線化工事との相乗効果を図る。				
対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、株式会社ウエスコ京滋支店				
事業概要 (箇条書き)	都市計画道路事業地内地権者の建物移転1件を完了した。 用地買収に向けて公共嘱託登記業務を実施した。 ○主な利用特財(下記以外) 街路事業(篠尾線篠尾工区)(公共事業等債)(繰越明許費分)/土木債/8,600千円/54頁				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	役務費	1	収入印紙購入費		
	委託料	1,110	公共嘱託登記委託業務、用地調査業務		
	公有財産購入費	4,179	土地購入費		
	補償、補填及び賠償金	17,149	物件移転補償費		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	86,602		25,274		58,407		0				
	② 補正予算	△ 11,325		0		0		0				
	③ 繰越予算	△ 2,182		△ 2,222		23,551		0				
	前年度繰越	19,147		21,329		23,551						
	次年度繰越	△ 21,329		△ 23,551								
小計(①～③)		73,095		23,052		81,958		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	5,882		1,711		9,783		0				
	② 国支出金	38,713		12,341		41,575		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	28,500		9,000		30,600		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 511								
	② 配当予算	73,095		22,541								
	③ 執行額	71,192		22,438								
	④ 執行率	97.4%		99.5%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.50	/	0.00	0.50	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,000		4,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		75,192		26,438								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	街路事業(篠尾線篠尾工区)(防災安全交付金)		種類	土木費国庫補助金		実績金額	610	決算附属資料	18	頁
			街路事業(篠尾線篠尾工区)(防災安全交付金)(繰越明許費分)			土木費国庫補助金			11,730		18	
			街路事業(篠尾線篠尾工区)(公共事業等債)			土木債			400		54	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	都市計画道路進捗率		%	73.6	/ 74	73.6	/ 74	73.6	/ 74	/ 74	74	
				/	/	/	/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	補助対象事業費ベースによる進捗率		%	13.2	/ 100	26.1	/ 100	26.3	/ 100	/ 100	100	
		単位あたりコスト		3657.8	2727.7	853.2						
				/	/	/	/					
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地元自治会からの要望により、都市計画道路篠尾線の実現に向けて事業を進めており、令和5年度においては対象地権者の移転を実施したほか、公共嘱託登記業務を発注した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	建物の移転については、国土交通省が提示する損失補償基準に則り行っており、妥当な水準である。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	都市計画道路の工事着手に向けて、建物の移転を完了させたほか、今後買収予定地の事業用地について境界の確認を行い、都市計画道路進捗率の増加に向けて地権者との協議を進めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和5年度においては、物件移転補償を1件完了させたほか、次年度以降の買収予定地の境界の確認等を行った。都市計画道路の工事着手には至らないものの、事業用地の確保に向けて進捗を図ることができた。各地権者それぞれの要望や、残地の取扱いについての方針など事業進捗に向けた課題整理を行う必要がある。		
改 善 策	令和6年度以降も引き続き関係地権者と土地買収に向けた交渉を行い、要望事項等を整理する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	街路事業（福知山綾部線）										事業コード	080403120344				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備										施策コード	921			
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	岡部 隆幸						
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	03 街路事業費		会計	01 一般会計		決算附属資料	191		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市都市計画マスタープラン					R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	都市計画法、道路法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	都市計画道路福知山綾部線は、第2次緊急輸送道路にも指定されている防災上重要な道路であるが、土地内の一部の歩道や、石原土地区画整理事業地内より東側の興・観音寺地内が未整備であるため、京都府と連携しながら道路整備の進捗を図る。					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社ウエスコ京滋支店、株式会社キミコン京都営業所					
事業概要 (箇条書き)	都市計画道路福知山綾部線の整備に向けて、市実施区間(興工区)と京都府実施区間(土工区)それぞれについて、必要経費を支出する。 ・興工区道路整備にかかる橋梁等詳細設計業務、用地調査業務 ・土工区道路整備にかかる市町村負担金の支出 ・都市計画道路沿線自治会、関係地権者及び関係機関との協議 ○主な利用特財(下記以外) 街路事業(福知山綾部線興工区)(公共事業等債)(繰越明許費分)/土木債/10,100千円/54頁					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	旅費	19	地権者及び関係機関協議に係る旅費			
	委託料	43,573	福知山綾部線(興工区)に係る橋梁等詳細設計業務、道路詳細設計業務、用地調査業務			
	使用料及び賃借料	6	高速道路交通料			
	負担金補助及び交付金	12,650	令和5年度京都府施行都市計画事業に係る市町村負担金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	30,962		74,055		72,320		0				
	② 補正予算	2,430		△ 11,600		0		0				
	③ 繰越予算	△ 11,000		△ 5,326		32,326		0				
	前年度繰越	16,000		27,000		32,326						
	次年度繰越	△ 27,000		△ 32,326								
小計(①～③)		22,392		57,129		104,646		0				
予算財源内訳	① 一般財源	17,192		5,823		9,977		0				
	② 国支出金	0		23,306		44,069		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	5,200		28,000		50,600		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	22,392		57,129								
	③ 執行額	22,185		56,248								
	④ 執行率	99.1%		98.5%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.46	/	0.00	0.45	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,680		3,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,865		59,848								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	街路事業(福知山綾部線興工区)(防災安全交付金)		種類	土木費国庫補助金		実績金額	9,556	決算附属資料	18	頁
			街路事業(福知山綾部線興工区)(防災安全交付金)(繰越明許費分)			土木費国庫補助金			13,750		18	
			街路事業(福知山綾部線興工区)(公共事業等債)			土木債			17,900		54	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3			R4			R5			R6			最終目標
	都市計画道路進捗率	%	73.6	/	74.5	73.6	/	74.5	73.6	/	74.5		/	74.5	74.5
			/			/			/				/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3			R4			R5			R6			最終目標
	補助対象事業費ベースによる進捗率	%	0	/	100	2.4	/	100	5.4	/	100		/	100	100
		単位あたりコスト	0.0			9243.8			10416.3						
			/			/			/				/		
		単位あたりコスト													

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 の 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	都市計画道路沿線自治会より、都市計画道路福知山綾部線の整備を要望されていることから、周辺住民の関心は高く、過年度発注の道路詳細設計に続き、橋梁等詳細設計業務と用地調査業務を実施した。 また、関係機関や地元要望、地元説明会を実施する中で、各要望事項について少しずつ整理した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和5年度発注業務については、競争入札を実施することでコストの削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	国庫補助対象事業として事業費ベースで進捗を図ることができた。 また、過去の事業により筆界未定となった区域も事業用地となっており、本事業の実施によりこの区域の境界が確定される。 令和5年度に実施した公共嘱託登記業務においては、過去の経過や関連資料を踏まえたうえで実施し、関係地権者と交渉を進めた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和5年度においては、都市計画事業用地内の移転対象物件の所有者への調査業務を発注した。 用地調査を進める中で、各地権者がもつ要望事項等を整理しつつ、移転に対して少しずつ詳細な説明等を進めた。 詳細設計業務の完了に伴い地元自治会への説明会を実施し、改めて要望事項等を確認した。		
改 善 策	改めて示された要望内容については改めて精査し、都市計画事業として実施できるものを抽出していく。 また、用地調査業務の終了した後、各地権者に対して用地買収の交渉を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

| 事業属性

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

区 分	
-----	--

成用実績

成果実績

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地元農区や隣接地権者からの要望をもとに、除草業務等の土地の維持管理に必要な業務を実施し、また倒木の危険がある箇所について伐採を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	委託業務の発注においては価格競争を行っており、コストの削減に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	管理する事業用地の内、申出のあった土地でただちに工事等により利用しない土地については貸付を行った。 除草面積については、当該土地の周辺状況や雑草の繁茂状況に応じて除草を行ったため、当初見込みに対して除草面積が減少した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	都市計画事業用地の貸付により、除草に係る費用負担の軽減を図った。 除草対象土地の繁茂状況に基づいて適切に除草時期を調整したほか、除草面積についても都度検討しながら支出金額の抑制に努めた。 風雪等の影響により倒木の危険がある箇所については、事前に伐採を行う必要がある。		
改 善 策	都市計画道路事業用地内の立木について、倒木の危険がある箇所を把握する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	用地一般管理事業										事業コード	080101120205				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921				
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課							所属長	山本 裕之						
会計情報	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	182		頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	―				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	道路法・河川法・公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱・不動産登記法・租税特別措置法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	道路事業をはじめとする公共事業の促進を図るため、用地買収事務や物件補償事務を適正に執行し、道路等の適切な維持管理を行う。					
対象者	用地買収等対象土地所有者		対象者数	15	単位あたりコスト	1,596.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・用地買収や物件補償等を適切に執行できる環境や知識を習得するための事務					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	旅費	49	京都府用地対策連絡協議会幹事会・北部地区連絡会・研修、用地整理に係る履歴調査			
	需用費	429	消耗品費(追録、事務用品等購入)、印刷製本費(用度物品購入)、備品等修繕料(プリンター修繕)			
	役務費	103	郵送料(土地売買契約書類等送付)、手数料(ごみ廃棄、収入印紙購入)			
	負担金補助及び交付金	8	京都府用地対策連絡協議会分担金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	921		915		830						
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		921		915		830						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	921		915		830						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 107		0								
	② 配当予算	814		915								
	③ 執行額	644		589								
	④ 執行率	79.1%		64.4%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	2.30 / 1.20		2.50 / 1.20		/		/				
	② 概算人件費	21,760		23,360								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,404		23,949								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	国道9号用地事務費		種類	土木費国庫委託金		実績金額	588	決算附属資料	21	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3			R4			R5			R6		最終目標
	必要面積の取得率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/		—
			/			/			/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3			R4			R5			R6		最終目標
	用地契約筆数	筆	6	/	—	54	/	—	22	/	—	/		—
		単位あたりコスト	116.2			11.9			26.8					
	用地取得面積	m ²	133.76	/	—	6765.6	/	—	1133.22	/	—	/		—
		単位あたりコスト	5.2			0.1			0.5					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・道路改良や河川整備等の事業実施の際には、用地整理（権利者調査・境界立会・用地契約・分筆～所有権移転登記等）が必要であるが、これらの事務を的確かつ効率的に行うべく、研修参加や事務用品等の購入をした。 ・市自らが権利者となる用地取得や登記事務等であるとともに、個人の財産状況に関する調査も含まれるため、市自らが行うことが必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・京都府用地対策連絡協議会との連携により研修へ参加し、知識を高めるとともに周辺自治体と情報共有を行うなど、課題に対して効率的に対応できた。 ・市自ら事務を行うため、研修参加等により事務担当者の知識・経験を高めることが必要であるとともに効率的な処理につながる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、個別の事業計画により設定される用地範囲に合わせて設定している。用地取得率は事業規模及び権利者数等に左右されるが、各年度の成果目標として適切である。 ・年度毎の目標は概ね年度当初の見込みに沿ったものである。 ・用地事務に関しては、事務の性質や効率の観点から、直接執行を行うことが必要。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・用地取得については、概ね年度当初の計画どおり契約できており、個々の事業における目標はほぼ達成できたものと思料する。 ・課題としては、事務担当者が事業の必要性と境界確定から用地買収までの事務処理について十分に理解し、その上で、地権者等に対して納得されるよう、分かりやすく説明する能力が求められる。		
改 善 策	・事業の必要性と用地事務の流れについては年度当初に担当毎に確認及び打ち合わせを行う。 ・用地取得に関する知識の取得については積極的な研修参加を促すとともに、継続して担当する職員の配置も重要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	地籍調査事業										事業コード	080101510121			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施 策 名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921			
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課							所属長	山本 裕之					
会計情報	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	183	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第7次国土調査事業10箇年計画					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	国土調査法、地籍調査作業規程準則														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	土地に関する基本情報(所在、地番、地目、所有者、境界、面積など)を1筆ごとに調査し、その結果を記録することにより、土地取引や公共用地の取得を円滑に進めるとともに土地利用の促進に寄与する。					
対象者	調査地区内の土地所有者		対象者数	3,400	単位あたりコスト	19.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	32,702		20,154		20,127		0				
	② 補正予算	△ 4,861		△ 7,000		0		0				
	③ 繰越予算	△ 340		4,640		0		0				
	前年度繰越	4,300		4,640		0						
	次年度繰越	△ 4,640		0								
	小計(①～③)	27,501		17,794		20,127		0				
予算財源内訳	① 一般財源	15,178		8,399		9,546		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	12,225		9,292		10,467		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	98		103		114		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	27,501		17,794								
	③ 執行額	26,171		17,558								
	④ 執行率	95.2%		98.7%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	5.45	/	2.80	4.90	/	3.20	/				
	② 概算人件費	51,440		48,160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		77,611		65,718								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市道・法定外公共物境界確定等証明手数料		種類	土木手数料		実績金額	88	決算附属資料	13	頁
			国土調査費補助金			土木費府補助金			6,188		27	
			国土調査費補助金(繰越明許費分)			土木費府補助金			3,480		27	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3			R4			R5			R6		最終目標
	地籍調査事業成果法務局送付面積比率	%	0.41	/	100	0.41	/	100	0.46	/	100		/	100
			/			/			/				/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3			R4			R5			R6		最終目標
	地籍調査事業着手面積(累計)	km2	8.14	/	496.4	8.15	/	496.4	8.22	/	496.4		/	496.4
		単位あたりコスト	4078.1			3211.2			2136.0					
			/			/			/				/	
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・事業の完了に伴い現地復元性のある地図が法務局に備え付けられ、土地取引、公共用地取得が容易になるなど、事業の必要性は高い。 ・国土強靱化の観点からも、災害に備えるため、速やかな災害復旧に不可欠な道路や河川等との官民境界をはじめとする境界復元が可能な図面を作成している。 ・地籍調査成果の証明等の申請件数は、令和4年度は96件、令和5年度は107件(令和5年3月19日現在)で、土地所有者の財産管理や売買等の土地の取引の活性化に寄与した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・補助事業のうち、1/2が国費、1/4が府費、残り1/4の市費も80%が特別交付税の対象となり、実質市負担は5%で非常に有利な事業である。 ・事業実施においては、地籍調査作業規程準則や積算基準書に基づき設計積算し、指名競争入札等により公平性を確保した業務委託を行っている。 ・相続人等の権利調査については、知識を持った担当職員が事務を行うことで迅速かつ効率的な事務を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、地籍調査事業により、法務局に成果を送付した面積比率としている。令和4年度は大規模面積地区の継続調査のため、新規地区はなく実績に変動はなかったが、令和5年度は新規地区として旧福知山町周辺4地区に着手し、実施地区面積の拡大を行った。 ・令和5年度は、旧福知山町周辺2地区(字天田・0.22km²＝22ha)の調査成果を法務局に送付し、登記が完了したことにより、令和5年度の固定資産税等の課税対象面積や地目に反映され、課税の適正化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・順次新規地区に取り組み、適切に事業を進めている。 ・調査成果を法務局に登記し、現地復元性のある地図を備え付けることにより、土地の利活用の促進に寄与している。 ・本事業は、法務局の登記資料を基にし、相続人調査をはじめとする所有者の特定、境界立会い、不調の場合の再調整の後、測量、数値のデータ化等の各作業工程の積み上げにより成り立っている。 ・筆界未定地減少のため不調者対応を丁寧に行っており、1調査地区あたり5年以上の期間を要し、事業が長期に渡っている現状である。 ・課題としては、特に山林において法務局備付けの公図と現地の土地境界、配列に大きな違いがみられ、現地境界通りの地図の訂正が法務局で認められない場合には、土地所有者の方にご理解いただくことが困難な状況もでてきている。 ・また、地権者の土地に関する関心度が低かったり、市外在住地権者の土地が多く存在する等の地区は、連絡調整等に時間を要し、調査期間が長期化する傾向にある。		
改 善 策	・地籍調査の迅速化に向けては、調査地区面積の適正化や、委託工程の見直しのほか、国土調査法の改正により可能となった、遠方居住の方への図面等調査等の積極的な活用、また測量手法について、他市の先進的事例も参考により効率的な方策を検討していく。 ・公図と現地境界に違いがあり、法務局で地図訂正が認められないケースが今後も見込まれるため、立会時に関係地権者には「地籍調査は公図に基づく調査」であることを十分説明した上で、事業を行う。 ・また、令和2年度策定の国の「第7次国土調査事業10箇年計画」に基づき、「優先度の高い地区」から実施することとし、本市においては、より経済効果の見込める地区から取り組んでいく。 ・一方、財源については、引き続き、近畿ブロック国土調査推進連絡協議会や京都府国土調査推進連絡協議会と連携し補助金の確保を要望していく。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	法定外公共物管理事業										事業コード	080101510123			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施 策 名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921			
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課							所属長	山本 裕之					
会計情報	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	183	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市法定外公共物管理条例・同施行規則・福知山市法定外公共物の財産管理に関する処理要領・福知山市法定外公共物等改修助成金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	法定外公共物（里道・水路）の占用許可・用途廃止及び売払い等の事務執行をはじめ、適正な財産管理をすることにより、自治会等の地域に密接した法定外公共物（里道・水路）の適切な維持管理及び有効活用を図る。					
対象者	市民		対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社バスコ京都支店					
事業概要 （箇条書き）	・法定外公共物（里道・水路）の占用申請に対する許可 ・法定外公共物（里道・水路）の用途廃止及び売払い等 ・法定外公共物（里道・水路）の改修助成及び緊急修繕等					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	役務費	59	手数料（里道樹木枝伐採、法定外公共物管理に係る草・剪定枝の処分）			
	委託料	429	法定外公共物管理システム保守業務			
	負担金補助及び交付金	2,340	法定外公共物等改修助成金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,907		2,734		2,734		0				
	② 補正予算	0		2,000		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	3,907		4,734		2,734		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,000		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	3,907		2,734		2,734		0				
	決算情報	① 流充用額	107		△ 1,001							
② 配当予算		4,014		3,733								
③ 執行額		3,423		2,828								
④ 執行率		85.3%		75.8%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.55	/	1.05	1.25	/	0.80	/				
	② 概算人件費	15,340		12,240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,763		15,068								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	法定外公共物占用料(里道・水路)		種類	財産貸付収入		実績金額	1,048	決算附属資料	30	頁
			法定外公共物管理事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)			基金繰入金			1,780		39	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3			R4			R5			R6			最終目標
	売払面積	m2	1362.01	/	—	2280.67	/	—	2177.56	/	—		/	—	—
				/			/			/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3			R4			R5			R6			最終目標
	占有許可件数	件	65	/	—	39	/	—	61	/	—		/	—	—
		単位あたりコスト	28.8			87.8			46.4						
	売払件数	件	13	/	—	18	/	—	10	/	—		/	—	—
		単位あたりコスト	144.0			190.2			282.8						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法定外公共物（里道・水路）の所有権は市にあるため、財産管理や処分に関する事務は市自ら行うことが必要。 ・法定外管理システムを活用して、法定外公共物（里道・水路）の位置や境界確定情報の管理を行うとともに、占用・用途廃止及び売払い等の財産管理・処分や自治会で行う改修工事等に要する費用の助成などを行っており、ニーズに対応している。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・機能を有しない若しくは必要のなくなった法定外公共物について、用途廃止及び売払いを進め、効率的な財産管理に努めている。 ・本事業は、法定外公共物占用料収入及び法定外公共物売払収入の積立先である公共施設等総合管理基金からの繰入金を充当しているが、事業単独でも収支は均衡を得ている。 ・法定外管理システムを活用し、効率的な管理をしており、処分等の際も申請者側で必要書類を作成をいただくなど、事務の効率化に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・法定外公共物の占用許可件数、売払件数及び売払面積を成果目標としているが、これらの数値により、費用対効果の測定が可能である。 ・占用許可及び売払い等により、財源を確保とともに継続的な法定外公共物の適正な管理に繋がっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・法定外公共物の適正な管理を行うべく、占用許可及び売払い等を適切に実施できている。 ・機能を有しない若しくは必要のなくなった法定外公共物について、用途廃止及び売払いを進めることで、効率的な維持管理が行えている。 ・改修助成については、平成30年6月の助成金交付要綱改正により助成の対象を拡大しており、要望に対する効果的な対応が可能となった。 ・課題としては、日常的な維持管理については地元で対応いただいているが、災害時など緊急対応の際の修繕料の確保が挙げられる。		
改 善 策	・災害時など緊急性を要する場合については、速やかに関係部署を協議を行い、予算確保に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---